

はじめに

神奈川県立国際言語文化アカデミアは、2011年1月に、言語及び文化に関する講座の開設その他の事業を通じて国際相互理解の促進を図り、もって国籍又は民族の異なる人々が、それぞれの文化及びその背景の違いを認め合い、地域社会の対等な構成員として共に生きる多文化共生社会の実現に寄与することを目的に設立されました。

以後10年にわたり、英語教員をはじめ、外国籍県民や訪日外国人を支援するボランティア等の専門人材の育成に取り組み、昨年度まで、アカデミアでの講座、出前講座を合わせて、約4万5千人の方にご受講いただきました。多くの受講生の皆様が英語教員、ボランティアとしてご活躍いただき、本県の英語教育の推進、多文化共生社会の実現に多大な貢献をされていることに改めて感謝申し上げます。

アカデミアは、他の都道府県にはない本県独自の組織として、理論と実践に裏打ちされた指導方法に基づく県内小中高校英語教員の英語教授力の向上や、地域で活動する方々等と密接に連携した外国籍県民への支援、語学力と文化的背景への理解を習得した外国人とのコミュニケーションを支援するボランティアの育成など、大きな成果を挙げることができました。

しかしながら、このアカデミアについては、設置時に、県議会から、「事業運営に当たっては、その時々ニーズを踏まえ、第三者評価委員会の事前・事後の評価を速やかに行い、その結果に基づき、県民の目線で不断に事業内容や組織執行体制を見直していくべきである。」といった付帯意見が付されておりました。

この意見を踏まえ、アカデミアの機能や組織運営、あるいは今後の方向性を検討するために設置された機関評価委員会からは、「現在の組織体制では、県民ニーズに沿った事業の責任ある運営が難しくなることが大いに懸念される。そのため、費用対効果の観点を含め、類似した目的を有する関係機関・団体との効率的・効果的な役割分担と連携・協力のあり方や、民間への事業委託の可能性といった視点からの検証を通して、事業を継続するためにふさわしい組織・運営のあり方について、速やかに検討に着手すべきである。」と提言されました。

この提言を踏まえ、県は今後のアカデミアの組織・運営の在り方についての方向性を検討し、2019年2月の段階で、他の機関での事業実施による効果的、効率的な事業展開が期待できることから、アカデミアの組織は廃止し、その事業については今後の充実、発展に向けて関係機関と十分な調整を行い、2021年度（令和3年度）から新たな体制で実施する方向性を示しました。

他方、アカデミアが実施してきた事業は、言語や文化を学ぶ講座の開催を通じて、本県の英語教育や、多文化共生社会の実現に向けた施策の推進に大きく貢献してきましたが、2020年1月の本県の外国人は228,275人で、アカデミアの設立後10年で3割増となっており、在留資格が拡大された「入管難民法」や「日本語教育推進法」の施行への対応など、社会環境の変化への対応が求められる中、アカデミアを拠点としたこれまでの手法・仕組みについても見直す必要が生じてきました。

そうした折に、私は、初代の故三國隆志先生から数えて4代目の所長として、令和元年6月に就任したところです。

アカデミアが、組織存続の課題等があるものの、毎年度、事業の取組やその成果を評価し、時代のニーズに沿って改善に取り組んできたことは、アカデミアを支えてきた外部評価委員会などの関係する有識者の方々をはじめ、教職員や外部講師の方々の誠意と努力の賜ものと改めて感謝申し上げます。

今後、多文化共生社会の実現に向けた取組を着実に進めるため、「外国語にかかる教員研修事業」は、神奈川県立総合教育センターに引き継ぐ一方で、「外国籍県民等支援事業」及び「異文化理解支援事業」は、国、市町村、公益財団法人かながわ国際交流財団、関係機関等と連携し、地域で事業を展開することとなりますが、アカデミアが取り組んできた理念やノウハウが活かされることを切に願っております。

そこで、アカデミアとして、今後の事業展開の参考となるよう、これまでの10年間の取組の成果や課題等を「2011年度～2020年度国際言語文化アカデミア 活動の総括」として、取りまとめさせていただきました。

最後に、アカデミアの取組は、自己研鑽という「学び」の場だけではなく、「気づき」の場として、課題発見とその解決策を考えるプロセスが重要であります。また、何よりも、その場で見知った方々とつながり、ネットワーク形成や地域づくりに結び付くことも大切なことでもあります。こうした取組を通じて、教育現場や地域での活動の糧となって育まれるであろうことは疑いないものと考えております。

2021年3月

神奈川県立国際言語文化アカデミア
所長 小島 誉寿